令和 7 年度事業計画書

— 令和 7 年 2 月 1 日～令和 8 年 1 月 31 日 —

【公 1】学術集会の開催に関する事業

1. 総集会の開催

- 1) 第 129 回日本眼科学会総会を、令和 7 年 4 月 17 日から 20 日までの 4 日間、福地健郎総会長のもと東京都の東京国際フォーラムにおいて開催する。
- 2) 第 79 回日本臨床眼科学会を、令和 7 年 10 月 9 日から 12 日までの 4 日間、瓶井資弘学会長のもと大阪府の大阪国際会議場を中心に（公社）日本眼科医会と共催する。

2. 学術の振興と奨励等

- 1) 日本眼科学会総会において特別講演を行った者に対し、日本眼科学会賞を授与する。
- 2) 日本眼科学会総会において評議員会指名講演を行った者に対し、日本眼科学会評議員会賞を授与する。
- 3) 優秀な研究業績を発表した若年会員に対し、日本眼科学会学術奨励賞を授与する。
- 4) 日本眼科学会の諸活動に積極的に貢献した者に対し、特別貢献賞、貢献賞、特別精励賞、精励賞を授与する。

3. 眼の疾患に関する調査・研究の実施

- 1) 眼の疾患に関する調査・研究を実施する。
- 2) 網膜芽細胞腫及び網膜色素変性の診断と治療を確立するための全国登録事業を行う。

4. 市民公開講演会の実施

学会として社会に貢献するため、一般の人々を対象とした眼の健康に関する市民公開講演会を、日本眼科学会総会及び日本臨床眼科学会時に開催する。

5. 会員及び社会への情報の提供

- 1) ホームページ及びメールマガジンによる学会活動状況と眼科に関する情報を提供する。
- 2) 日本における眼疾患と眼科医療に関する啓発活動を行う。

6. 内外の関連学術団体との連絡・協力

- 1) ICO（国際眼科連合）からの国内への留学生に対し助成する。
- 2) 内外の関連学術団体が行う学会及び研究会等を協力・後援する。

7. 社会保険に関する事業

令和 8 年度診療報酬点数改定を含め現在の社会保険制度に関し検討する。

8. 会員の資質向上を図るための眼科講習会を、全国 8 ブロック（北海道・東北・関東甲信越・東京・東海北陸・近畿・中国四国・九州）で（公社）日本眼科医会と共催する。

9. 中長期戦略計画の到達目標を達成するため、行動計画に基づき実行する。
10. 臓器移植及び失明予防に関する運動を推進する。
11. 屈折矯正手術とオルソケラトロジーの講習会を主催及び指定し、水晶体嚢拡張リング、白内障手術併用眼内ドレーン、羊膜移植及び光線力学(的)療法の講習会を指定する。
12. 疫学研究に関する審査を実施する。
13. その他眼科学に関する学術的問題を検討する。

【公 2】「日本眼科学会雑誌」及び眼科学に関する学術書の刊行に関する事業

1. 日本眼科学会雑誌（会誌）の第129巻第2号から第130巻第1号までと臨時増刊号を刊行し、これを会員に頒布する。
2. 英文会誌「Japanese Journal of Ophthalmology」の第69巻第2号から第70巻第1号までを隔月刊行する。
3. 日本眼科学会雑誌に発表した論文のうち特に優秀な原著論文に対し、日本眼科学会雑誌最優秀論文賞を授与する。

【公 3】眼科専門医の認定、育成、生涯教育及び研修施設の認定事業

1. 第37回日本眼科学会専門医認定試験（第4回日本専門医機構眼科専門医認定試験）を、令和7年6月13日・14日の2日間東京で実施する。
2. 第37回日本眼科学会専門医認定試験（第4回日本専門医機構眼科専門医認定試験）合格者の専門医認定を、令和7年10月1日に行う。
3. 生涯教育の一環としての眼科専門医に対する講習会を第81回は令和7年4月に、第82回は令和7年10月にオンデマンドで開催する。
4. 日本専門医機構の新専門医制度に対応した第10回共通講習会を令和7年4月に、第11回共通講習会を令和7年10月にオンデマンドで開催する。
5. 日本専門医機構の専門研修プログラムによる研修を、令和7年4月1日に開始する。
6. 眼科専門医研修施設（専門研修基幹施設、連携・関連施設、一般研修施設）、生涯教育事業及び教材を認定する。
7. 生涯教育講座の教材を作成し、会誌に掲載する。
8. 専門医資格表示のための眼科専門医プレートを作製し頒布する。
9. 眼科研修医ガイドライン（令和7年度版）を刊行し、専門医志向者と研修施設に頒布する。

以上

公益財団法人 日本眼科学会

収支予算書

自 令和 7年 2月 1日
至 令和 8年 1月31日

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入				
基本財産利息収入	10,000	10,000	0	
基本財産運用収入合計	10,000	10,000	0	
会費等収入				
会費収入	245,000,000	243,000,000	2,000,000	
登録料収入	120,000,000	118,500,000	1,500,000	
研修申請料収入	9,000,000	9,000,000	0	
総集會会費収入	90,000,000	90,000,000	0	
会費等収入合計	464,000,000	460,500,000	3,500,000	
事業収入				
購読料収入	2,500,000	2,500,000	0	
広告料収入	15,300,000	13,000,000	2,300,000	
自弁料収入	7,000,000	6,500,000	500,000	
講習会収入	2,000,000	2,000,000	0	
受験料収入	17,500,000	17,500,000	0	
認定料収入	2,500,000	2,500,000	0	
認定関連収入	1,000,000	4,000,000	△ 3,000,000	
事業収入合計	47,800,000	48,000,000	△ 200,000	
雑収入				
受取利息	20,000	20,000	0	
雑収入	6,100,000	6,100,000	0	
雑収入合計	6,120,000	6,120,000	0	
事業活動収入合計 (A)	517,930,000	514,630,000	3,300,000	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
2. 事業活動支出				
事業費支出				
人件費支出	87,120,000	85,100,000	2,020,000	
給料手当支出	73,400,000	66,900,000	6,500,000	
退職給与共済掛金支出	720,000	720,000	0	
法定福利費支出	11,500,000	10,480,000	1,020,000	
福利厚生費支出	1,500,000	1,500,000	0	
業務委託費支出	0	5,500,000	△ 5,500,000	
雑誌刊行費支出	88,800,000	88,300,000	500,000	
印刷費支出	51,000,000	50,500,000	500,000	
発送費支出	26,800,000	26,800,000	0	
英文雑誌関連費支出	11,000,000	11,000,000	0	
総集会費支出	90,000,000	90,000,000	0	
調査研究費支出	500,000	500,000	0	
総務費支出	79,200,000	67,300,000	11,900,000	
学術振興奨励費支出	2,650,000	2,650,000	0	
用語集刊行費支出	100,000	100,000	0	
補助金支出	17,000,000	17,000,000	0	
負担金支出	9,350,000	8,450,000	900,000	
委員会調査費支出	1,300,000	1,300,000	0	
市民公開講演会費支出	4,000,000	4,000,000	0	
通信費支出	800,000	1,000,000	△ 200,000	
ホームページ管理運営費支出	18,000,000	16,800,000	1,200,000	
戦略企画関連費支出	26,000,000	16,000,000	10,000,000	
専門医制度関連費支出	73,800,000	86,400,000	△ 12,600,000	
専門医関連費支出	9,400,000	11,600,000	△ 2,200,000	
研修医関連費支出	5,100,000	6,000,000	△ 900,000	
講習会費支出	11,500,000	11,000,000	500,000	
通信教育教材費支出	8,200,000	17,000,000	△ 8,800,000	
試験費支出	31,800,000	29,700,000	2,100,000	
認定費支出	5,000,000	5,000,000	0	
認定関連費支出	1,100,000	4,400,000	△ 3,300,000	
日本専門医機構関連費支出	1,700,000	1,700,000	0	
事業費支出合計	419,420,000	417,600,000	1,820,000	
会議費支出				
理事会・評議員会支出	11,000,000	11,000,000	0	
常務理事会支出	2,700,000	2,300,000	400,000	
委員会支出	4,000,000	4,000,000	0	
専門医制度関連委員会支出	14,350,000	14,350,000	0	
会議費支出合計	32,050,000	31,650,000	400,000	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
管 理 費 支 出				
給料手当支出	33,300,000	30,100,000	3,200,000	
退職給与共済掛金支出	720,000	720,000	0	
法定福利費支出	5,500,000	5,000,000	500,000	
福利厚生費支出	500,000	500,000	0	
旅費交通費支出	1,500,000	1,500,000	0	
通信費支出	1,600,000	1,600,000	0	
備品費支出	600,000	600,000	0	
消耗品費支出	5,300,000	5,300,000	0	
事務所賃借料支出	19,600,000	19,600,000	0	
事務所管理費支出	2,200,000	2,200,000	0	
諸手数料支出	5,200,000	5,150,000	50,000	
租税公課支出	3,500,000	2,600,000	900,000	
機器リース料支出	6,500,000	5,300,000	1,200,000	
選挙関連費支出	2,000,000	5,800,000	△ 3,800,000	
会費徴収関連費支出	3,500,000	3,500,000	0	
雑費支出	5,500,000	3,900,000	1,600,000	
管理費支出合計	97,020,000	93,370,000	3,650,000	
事業活動支出合計 (B)	548,490,000	542,620,000	5,870,000	
事業活動収支差額 (A)-(B)	△ 30,560,000	△ 27,990,000	△ 2,570,000	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入				
最優秀論文賞特定預金取崩収入	1,000,000	1,000,000	0	
投資活動収入合計	1,000,000	1,000,000	0	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出				
退職給付引当預金支出	4,580,000	3,190,000	1,390,000	
投資活動支出合計	4,580,000	3,190,000	1,390,000	
投資活動収支差額	△ 3,580,000	△ 2,190,000	△ 1,390,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入合計	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動支出合計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	△ 34,140,000	△ 30,180,000	△ 3,960,000	
前期繰越収支差額	259,743,996	261,873,207	△ 2,129,211	
次期繰越収支差額	225,603,996	231,693,207	△ 6,089,211	